



# 2011年度 第1四半期決算概況

---

中国電力株式会社

2011年7月

# 目次

. 2011年度第1四半期決算	.....	~
. 2011年度業績予想	.....	~
. 補足説明資料	.....	~

# 2011年度第1四半期決算

## 連結

単位：億円，未満切捨て

	2011年度 第1四半期 (A)	2010年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	2,560	2,466	94	3.8%
営業利益	15	52	36	69.6%
経常利益	39	25	13	-
四半期純利益	53	87	33	-

## 個別

単位：億円，未満切捨て

	2011年度 第1四半期 (A)	2010年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	2,406	2,316	89	3.9%
営業利益	13	38	51	-
経常利益	48	21	26	-
四半期純利益	49	76	27	-

- 当第1四半期の販売電力量は143.5億kWhと、前年同期に比べ1.0%の減少。
- 電灯は、4月の気温が前年に比べ高めに推移したことによる暖房需要の減少などから、前年同期を下回った。
- 産業用の大口電力は、鉄鋼がプラスの伸びとなったものの、化学や機械がマイナスとなったことなどから、前年同期を下回った。

## 販売電力量(用途別)

単位:億kWh

	2011年度 第1四半期(A)	2010年度 第1四半期(B)	増減 (A-B)
販売電力量	143.5	145.0	1.5
特定規模需要以外	49.7	50.0	0.3
電灯	44.1	44.2	0.1
電力	5.6	5.8	0.2
特定規模需要	93.8	95.0	1.2
業務用	25.7	26.0	0.3
産業用	68.1	69.0	0.9
再掲:大口需要	57.7	58.5	0.8

特定規模需要:特別高圧または高圧で受電し、契約電力が原則として50kW以上の需要

## <参考> 月間平均気温

単位:

	2011年			
	3月	4月	5月	6月
今年値	7.2	13.4	19.5	23.6
前年差	1.9	0.4	1.0	0.3
平年差	1.9	1.3	0.2	0.6

(広島地方気象台の値)

# 収支諸元 - 発電電力量

3

- 自社のうち、水力発電は、出水増により増加。火力発電は、石炭火力の補修量の増加などにより減少、原子力発電は、島根原子力発電所2号機の運転再開により増加。
- 他社受電は、他社発電所の補修量の増加などにより減少。

		単位	2011年度 第1四半期(A)	2010年度 第1四半期(B)	増減 (A-B)	
発電電力量	自社	(出水率)	(%)	(130.3)	(111.5)	(18.8)
		水力	億kWh	11.9	10.7	1.2
		火力	億kWh	71.7	85.9	14.2
		(設備利用率)	(%)	(64.4)	( - )	(64.4)
		原子力	億kWh	18.0	-	18.0
	他社受電		億kWh	50.4	59.9	9.5
	融通		億kWh	1.6	0.0	1.6
揚水動力		億kWh	1.8	1.8	0.0	
合計		億kWh	151.8	154.7	2.9	
前提諸元	為替レート(インターバンク)	円 / \$	82	92	10	
	全日本原油CIF価格	\$ / b	115.0	81.3	33.7	
	全日本海外炭CIF価格	\$ / t	134.3	104.9	29.4	

2011年度第1四半期の全日本原油CIF価格および全日本海外炭CIF価格は当社想定値。

## < 参考 >

諸元変動による原料費  
への影響額

		2011年度 第1四半期	2010年度 第1四半期
為替レート	(1円 / \$)	10億円	8億円
全日本原油CIF価格	(1 \$ / b)	5億円	5億円
出水率	(1%)	2億円	1億円
原子力利用率	(1%)	4億円	3億円

## 収益

単位: 億円, 未満切捨て

	2011年度 第1四半期 (A)	2010年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常収益	2,452	2,359	93	
売上高 (営業収益)	2,406	2,316	89	
料金収入	2,201	2,137	63	販売電力量の減 22 収入単価の増 + 85 (再掲: 燃料費調整額 + 73)
電灯料	873	860	13	
電力料	1,327	1,277	50	
地帯間・他社 販売電力料他	204	178	26	地帯間・他社販売電力料の増 + 12 附帯事業営業収益の増 + 9
営業外収益	46	42	3	

## 費用

単位: 億円, 未満切捨て

	2011年度 第1四半期 (A)	2010年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常費用	2,500	2,381	119	
営業費用	2,419	2,278	141	
人件費	277	269	7	退職給与金の増 +9
原料費	1,125	1,046	78	CIF高(原油等) +228 石炭・LNG利用減 +227
燃料費	597	536	60	原子力利用増 258
地帯間・他社 購入電力料	527	509	18	為替レート円高 100 出水増 38
修繕費	214	179	35	汽力・原子力の増 +36
減価償却費	272	283	11	定率償却の進行による減
原子力バックエンド費用	33	19	13	原子力発電実績の増
その他	496	479	16	附帯事業営業費用の増 +11
支払利息	64	66	2	
その他営業外費用	16	35	19	



## 利益等

単位: 億円, 未満切捨て

	2011年度 第1四半期 (A)	2010年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業利益	13	38	51	
経常利益	48	21	26	
湯水準備金	16	7	8	
原子力発電工事 償却準備金	18	24	5	
特別損失	-	68	68	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響
法人税等	33	45	11	
四半期純利益	49	76	27	

### 原子力発電工事償却準備金とは

- ・原子力発電所の新增設に伴う、運転開始後の減価償却費負担を平準化するため引当てているもので、島根原子力発電所3号機増設工事を対象に、2006年度から計上している。
- ・着工から試運転開始年度までの機械装置及び諸装置の支出額の26%を引当て、試運転開始年度から5年間で取崩す。

# < 連結 > 貸借対照表

7

単位: 億円, 未満切捨て

	2011年度 第1四半期 末(A)	2010年度 末(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資 産	28,571	28,311	260	補足説明資料の < 個別 > 貸借対照表 を参照
再掲: 電気事業固定資産	14,701	14,846	145	
再掲: 固定資産仮勘定	5,035	4,920	114	
負 債	22,104	21,698	405	
再掲: 有利子負債	17,811	17,247	563	
再掲: 原子力発電工事 償却準備引当金	597	578	18	
純 資 産	6,467	6,612	145	
再掲: 自己資本	6,424	6,569	144	

## 総合エネルギー供給事業

単位:億円,未滿切捨て

	2011年度 第1四半期 (A)	2010年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	112	99	13	石炭販売事業の増
営業利益	5	2	3	

注:総合エネルギー供給事業

当社附帯事業,ESS(エネルギー・ソリューション・アンド・サービス),PET(パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス)の合算。持分法適用会社である水島エルエヌジー販売は含まない。

## 情報通信事業

単位:億円,未滿切捨て

	2011年度 第1四半期 (A)	2010年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	86	80	5	心線貸付事業や法人向け事業の増
再掲:通信事業	70	62	7	
営業利益	12	9	2	
再掲:通信事業	13	9	3	

## 2011年度業績予想

- 通期の利益については、現在、定期検査中の島根原子力発電所1号機、建設中の3号機とも、現時点では運転計画をお示しできる状況になく、合理的に費用を予想することが困難であることから、連結・個別とも当初見通しに引き続き未定としております。
- 今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

# < 個別 > 主要諸元

単位: 億kWh

	今回見通し (A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	<参考> 前回予想
販売電力量	614.5	624.0	9.5	614.5
特定規模需要以外	220.0	225.6	5.6	218.9
電 灯	195.2	198.6	3.4	194.4
電 力	24.8	27.0	2.2	24.5
特定規模需要	394.5	398.4	3.9	395.6
再掲:大口需要	235.4	236.8	1.4	236.0

特定規模需要: 特別高圧または高圧で受電し, 契約電力が原則として50kW以上の需要

	今回見通し (A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	<参考> 前回予想
為替レート (円 / \$)	84	86	2	85
全日本原油CIF (\$ / b)	111	84	27	110

## 連結

単位:億円,未満切捨て

	今回予想 (A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	<参考> 前回予想
売上高	11,600	10,942	657	11,600
営業利益	-	484	-	-
経常利益	-	238	-	-
当期純利益	-	17	-	-

## 個別

単位:億円,未満切捨て

	今回予想 (A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由	<参考> 前回予想
売上高	10,940	10,288	651	収入単価の増 + 720 販売電力量の減 140	10,940
営業利益	-	377	-		-
経常利益	-	147	-		-
当期純利益	-	30	-		-

配当金	50円/株	50円/株
-----	-------	-------

# 業績予想の概要 - 第2四半期累計

11

## 連結

単位:億円,未満切捨て

	今回予想 (A)	2010年 第2四半期 実績(B)	増減 (A-B)	<参考> 前回予想
売上高	5,510	5,405	104	5,510
営業利益	130	295	165	-
経常利益	10	157	147	-
当期純利益	40	11	51	-

## 個別

単位:億円,未満切捨て

	今回予想 (A)	2010年 第2四半期 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由	<参考> 前回予想
売上高	5,190	5,095	94		5,190
営業利益	100	254	154	LNG・石炭利用減 350 燃料価格影響 190 原子力利用増 + 500 修繕費増など	-
経常利益	0	136	136		-
当期純利益	40	9	49		-

# 補足説明資料



# < 個別 > 人件費

12

## 人件費

単位: 億円, 未満切捨て

	2011年度 第1四半期 (A)	2010年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	277	269	7	
再掲:退職給与金	24	15	9	数理計算上の差異償却額の増 +9(2 6)

## < 参考 > 数理計算上の差異

単位: 億円, 未満切捨て

	発生額	2010年度 償却額	2011年度見通し		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
2005年度	189	37	-	-	-
2006年度	185	37	37	-	-
2007年度	210	42	42	42	1年
2008年度	254	50	50	101	2年
2009年度	221	44	44	133	3年
2010年度	1	-	0	1	4年
合計	133	26	11	9	-

補足: 発生年度の翌年から5年均等償却

# < 個別 > 修繕費・減価償却費

13

## 修繕費

単位: 億円, 未満切捨て

	2011年度 第1四半期 (A)	2010年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
<b>修繕費</b>	214	179	35	
電源	110	76	34	汽力・原子力の増 +36
電力輸送	100	98	1	
その他	3	4	1	

## 減価償却費

単位: 億円, 未満切捨て

	2011年度 第1四半期 (A)	2010年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
<b>減価償却費</b>	272	283	11	定率償却の進行による減
電源	111	117	6	
電力輸送	143	144	1	
その他	18	21	3	

注: 電気事業営業費用

## 調達数量

	単位	2011年度 第1四半期	2010年度 第1四半期
重油	万kℓ	33	30
原油	万kℓ	20	8
石炭	万 t	144	186
LNG	万 t	54	64

## 消費数量

	単位	2011年度 第1四半期	2010年度 第1四半期
重油	万kℓ	32	29
原油	万kℓ	16	7
石炭	万 t	96	140
LNG	万 t	34	43

## 資産の部

単位: 億円, 未満切捨て

	2011年度 第1四半期 末(A)	2010年度 末(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
<b>資産</b>	26,576	26,351	225	
<b>固定資産</b>	24,580	24,656	75	
電気事業固定資産	15,089	15,239	149	[ 設備計上 +144 減価償却 272 (償却累計率74.4%) 除却等 21 ]
附帯事業固定資産	9	9	0	
事業外固定資産	57	58	0	
固定資産仮勘定	5,085	4,965	120	島根原子力発電所3号機増設 工事等による増
核燃料	1,660	1,656	3	使用済燃料再処理等積立金 の減
投資その他の資産	2,678	2,727	49	
<b>流動資産</b>	1,996	1,695	300	たな卸資産等の増

# < 個別 > 貸借対照表 2 / 2

16

## 負債および純資産の部

単位: 億円, 未満切捨て

	2011年度 第1四半期 末(A)	2010年度 末(B)	増減 (A-B)	主な増減理由			
負債・純資産計	26,576	26,351	225	< 参考 > 有利子負債の内訳			
負債	21,361	20,993	367				
固定負債	16,885	16,426	459				
流動負債	3,861	3,987	126	社債	2011年度 第1四半期 末	2010年度 末	増減
湯水準備引当金	16	-	16	長期 借入金	9,299	9,699	399
原子力発電工事 償却準備引当金	597	578	18	短期 借入金	6,209	5,718	490
純資産	5,215	5,358	142	CP	693	693	-
資本金	1,855	1,855	-	リース 債務	1,100	650	450
資本剰余金	167	167	0	合計	-	-	-
利益剰余金	3,274	3,414	140		17,301	16,761	540
自己株式	125	125	0	[ 配当金 91 四半期純利益 49			
評価・差額等	44	46	2				

## 主要財務指標

		2011年度 第1四半期末	2010年度末
連結	有利子負債残高	17,811億円	17,247億円
	再掲:社債・借入金	17,692億円	17,126億円
	自己資本比率	22.5%	23.2%
個別	有利子負債残高	17,301億円	16,761億円
	再掲:社債・借入金	17,301億円	16,761億円
	自己資本比率	19.6%	20.3%

## 金利(個別)

	2011年度 第1四半期	2010年度
期中平均	1.55%	1.62%
期末	1.52%	1.57%

## 情報通信事業の業績予想

単位:億円,未滿切捨て

	今回予想 (A)	前回予想 (B)	増減 (A-B)
売上高	379	382	2
再掲:通信事業	284	286	2
営業利益	48	47	0
再掲:通信事業	42	41	0

# オール電化住宅・電気給湯機の普及率

18

	単位	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度 第1四半期末 時点
オール電化採用戶数	千戸	61	57	55	10
新築	千戸	20	18	19	4
リフォーム <sup>1</sup>	千戸	42	40	35	6
新築電化率	%	42.5	49.7	52.3	51.9
一戸建て	%	78.9	82.9	82.4	81.7
集合住宅	%	11.8	11.6	13.0	13.8
電化住宅世帯普及率	%	12.1	13.5	15.1	15.4
電気給湯機販売台数	千台	71.3	67.6	66.8	12.8
再掲：エコキュート	千台	46.5	46.6	49.4	9.2
電気給湯機世帯普及率	%	21.9	23.3	24.7	25.0
電気給湯機契約口数(累計)	千口	688.8	737.8	785.3	795.9

注：端数四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

1: リフォームには、給湯機器や厨房機器のみの取替えによりオール電化になったものを含む。

2: 2011年5月末時点の値。

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承下さい。

< お問い合わせ先 >

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR担当

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL <http://www.energia.co.jp/ir/index.html>